



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	361	△7.8	△116	—	△123	—	△124	—
24年3月期第2四半期	392	—	△147	—	△156	—	△157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△3,240.05	—
24年3月期第2四半期	△4,105.69	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第2四半期	653	—	△322	—	△49.9	
24年3月期	798	—	△198	—	△25.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 △326百万円 24年3月期 △202百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,215	29.0	38	—	20	—	18	—	469.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	38,318 株	24年3月期	38,318 株
25年3月期2Q	8 株	24年3月期	8 株
25年3月期2Q	38,310 株	24年3月期2Q	38,310 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
4. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(6) セグメント情報等 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向がみられたものの、円高の長期化や欧州債務問題に加え、中国など新興国の景気減速懸念の影響等により不透明感の強い状況が続いております。顧客側でもIT投資への慎重な姿勢は続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社の強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」の開発及び提案活動に注力致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は361百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益につきましては、当社は売上が下半期に偏る傾向にあり、上半期は固定費負担の影響が大きいことから、当第2四半期累計期間の営業損失は116百万円（前年同期は営業損失147百万円）、経常損失は123百万円（前年同期は経常損失156百万円）、四半期純損失は124百万円（前年同期は四半期純損失は157百万円）となりました。

なお、当社の連結子会社でありましたデジタルポスト株式会社は、平成24年8月に当社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が低下し、当社の関連会社となりました。これに伴い、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表は作成しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

厳しい受注環境の中、第1四半期ではプロパー人員の有償稼働率が課題となっておりましたが、稼働率は向上してきており、また、案件の収支管理や外注管理の徹底によりプロジェクト収支が改善しております。

以上の結果、売上高は341百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は42百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

#### ② サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」の開発及び提案活動を積極的に展開しました。引き合い状況は、堅調に推移しております。

しかし、本ソリューションの開発遅れにより新製品の投入時期が若干遅れている影響で、売上及び損益は予算を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は20百万円（前年同期比30.6%増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ145百万円減少し、653百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少（85百万円減）、売掛金の減少（116百万円減）、並びに関係会社長期貸付金の増加（32百万円増）であります。負債は、前事業年度末と比べ21百万円減少し、975百万円となりました。主な増減要因は、借入金の返済による減少（22百万円減）であります。純資産は、前事業年度末と比べ124百万円減少し、△322百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の計上（124百万円）であります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、上半期は当初計画を下回る結果となりましたが、主として案件の期ズレによる影響であり、下半期でのリカバリーを計画していることから、平成24年5月18日の決算短信で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、187,467千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が275,613千円となりました。さらに、当第2四半期累計期間において、116,062千円の営業損失を計上し、四半期純損失が124,126千円となった結果、当第2四半期会計期間末において322,516千円の債務超過となっております。

また、当社の有利子負債は870,791千円と総資産の133%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、P.6「4. 四半期財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、収益基盤の強化及びコスト管理の徹底については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,550	52,637
売掛金	213,792	97,159
商品	5,334	15,042
仕掛品	15,337	41,835
その他	43,775	32,793
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	416,489	239,269
固定資産		
有形固定資産	—	485
無形固定資産	—	134
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	168,000	200,000
投資不動産(純額)	221,906	221,330
その他	61,470	61,103
貸倒引当金	△69,000	△69,000
投資その他の資産合計	382,377	413,434
固定資産合計	382,377	414,054
資産合計	798,867	653,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,251	20,430
短期借入金	629,970	612,280
1年内返済予定の長期借入金	8,892	8,892
未払法人税等	4,743	2,900
その他	57,091	68,815
流動負債合計	726,948	713,317
固定負債		
長期借入金	254,065	249,619
資産除去債務	8,508	8,536
その他	7,735	4,368
固定負債合計	270,308	262,523
負債合計	997,257	975,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,802	799,802
資本剰余金	790,477	790,477
利益剰余金	△1,791,182	△1,915,308
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	△202,138	△326,265
新株予約権	3,748	3,748
純資産合計	△198,390	△322,516
負債純資産合計	798,867	653,324

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	392,466	361,715
売上原価	342,073	287,163
売上総利益	50,393	74,552
販売費及び一般管理費	198,272	190,614
営業損失(△)	△147,879	△116,062
営業外収益		
受取利息	50	1,773
受取賃貸料	2,300	711
受取手数料	1,044	1,207
その他	837	118
営業外収益合計	4,232	3,810
営業外費用		
支払利息	8,448	7,689
不動産賃貸原価	3,233	2,870
その他	806	338
営業外費用合計	12,488	10,898
経常損失(△)	△156,135	△123,149
税引前四半期純損失(△)	△156,135	△123,149
法人税、住民税及び事業税	1,153	977
法人税等合計	1,153	977
四半期純損失(△)	△157,288	△124,126

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△156,135	△123,149
減価償却費	575	688
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△19,700	—
支払利息	8,448	7,689
売上債権の増減額(△は増加)	△33,658	116,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,634	△36,343
仕入債務の増減額(△は減少)	45,415	△5,821
その他	△64,349	16,961
小計	△217,770	△23,343
利息及び配当金の受取額	50	1,773
利息の支払額	△8,443	△7,656
法人税等の支払額	△2,918	△2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,081	△31,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
関係会社貸付けによる支出	—	△32,000
その他	842	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,158	△32,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,090	△17,690
長期借入金の返済による支出	△24,446	△4,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,536	△22,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,775	△85,913
現金及び現金同等物の期首残高	711,391	138,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	423,616	52,637

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、187,467千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が275,613千円となりました。さらに、当第2四半期累計期間において、116,062千円の営業損失を計上し、四半期純損失が124,126千円となった結果、当第2四半期会計期間末において322,516千円の債務超過となっております。

また、当社の有利子負債は870,791千円と総資産の133%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

①収益基盤の強化

当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

電子決済ソリューションについては、1,000台近い導入案件を前期に納品したほか、催事場やホテルなど導入事例が増えており、引き続き事業拡大を推進してまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提供にも注力してまいります。

②コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

③債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、割当済みである新株予約権の行使の促進等による資本増強を検討してまいります。

しかし、上記①及び②については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	376,762	15,704	392,466	—	392,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	376,762	15,704	392,466	—	392,466
セグメント利益又は損失(△)	48,635	△70,586	△21,950	△125,928	△147,879

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△125,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	341,213	20,502	361,715	—	361,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	341,213	20,502	361,715	—	361,715
セグメント利益又は損失(△)	42,056	△52,055	△9,998	△106,063	△116,062

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。